

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,463,483	3,524,167	実質収支比率	10.5	11.8			
市町村名	北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,263,181	3,283,805	経常収支比率	96.9	89.1	(101.1)	(93.2)	
						首都	×	歳入歳出差引	200,302	240,362	(※1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,965	11,670	標準財政規模	1,879,842	1,930,429			
						中部	×	実質収支	197,337	228,692	財政力指数	0.24	0.24			
人口	27年国調(人)		2,831		産業構造(※5)	単年度収支	-31,355	46,729	公債費負担比率	14.2	14.8					
	22年国調(人)		3,185			過疎	○	積立金	218	31,967	健全化判断比率					
	増減率(%)		-11.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		2,775		区分	27年国調	235	233	指数表選定	×	積立金取崩し額	160,000	160,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)		2,752			第1次	22年国調	14.6	14.2	実質単年度収支	-191,137	-81,304	実質公債費比率	12.7	11.0	
	30.01.01(人)		2,874				第2次	うち日本人(人)	348	341	基準財政収入額	408,763	411,564	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)		2,847			第3次		増減率(%)	21.6	20.8	基準財政需要額	1,679,445	1,731,023			
	増減率(%)		-3.4				うち日本人(%)	1,026	1,067	標準税収入額等	522,082	525,076				
	うち日本人(%)		-3.3					63.8	65.0	経常経費充当一般財源等	1,877,541	1,786,253				
	面積(km <sup>2</sup> )		234.08					歳入一般財源等	2,514,527	2,612,254	地方債現在高	4,553,877	4,433,891			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		12				うち公的資金	4,112,107	3,941,076	債務負担行為額(支出予定額)	629	841					
世帯数(世帯)		1,008				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	25,728	25,727					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	85,498	87,386	減債基金	382,261	463,680	その他特定目的基金	
	市区町村長	1	7,030		一般職員	53	156,350	2,950	地方債現在高	4,553,877	4,433,891					
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,112,107	3,941,076					
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	629	841					
	議会議長	1	2,610		教育公務員	6	18,072	3,012	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,728	25,727					
	議会議員	8	1,900		合計	59	174,422	2,956	財政調整基金	440,274	600,056					
						ラスパイレシ指数		96.3		減債基金	85,498	87,386				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(5) 簡易水道事業費特別会計		(9) 福島県市町村総合事務組合一般会計		(19) (株)ラビスパ								
		(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(6) 特定環境保全下水道事業特別会計		(10) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計										
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 簡易排水施設事業特別会計		(11) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計										
				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(13) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計										
						(14) 喜多方地方広域市町村圏組合一般会計										
						(15) 喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計										
						(16) 喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計										
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計										
						(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	482,141	13.9	482,141	26.0	普通税	429,903	89.2	-
地方譲与税	26,456	0.8	26,456	1.4	法定普通税	429,903	89.2	-
利子割交付金	320	0.0	320	0.0	市町村民税	107,546	22.3	-
配当割交付金	575	0.0	575	0.0	個人均等割	5,323	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	453	0.0	所得割	84,875	17.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,535	2.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,813	0.8	-
地方消費税交付金	56,458	1.6	56,458	3.0	固定資産税	299,468	62.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	291,327	60.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,764	2.0	-
自動車取得税交付金	5,910	0.2	5,910	0.3	市町村たばこ税	13,125	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	329	0.0	329	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,430,708	41.3	1,275,925	68.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,275,925	36.8	1,275,925	68.7	目的税	52,238	10.8	-
特別交付税	147,371	4.3	-	-	法定目的税	52,238	10.8	-
震災復興特別交付税	7,412	0.2	-	-	入湯税	52,238	10.8	-
(一般財源計)	2,003,350	57.8	1,848,567	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	6,129	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	21,837	0.6	1,558	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	8,210	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	232,425	6.7	-	-	合計	482,141	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	138,054	4.0	-	-				
財産収入	7,213	0.2	4,119	0.2				
寄附金	6,816	0.2	-	-				
繰入金	298,333	8.6	-	-				
繰越金	240,362	6.9	-	-				
諸収入	35,554	1.0	2,118	0.1				
地方債	465,200	13.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	81,800	2.4	-	-				
歳入合計	3,463,483	100.0	1,856,362	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.2	70.4	97.8	70.1
(%)	年	98.7	92.8	98.4	91.7
		97.6	60.3	97.1	60.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	392,756	実質収支	27,209
下水道	222,124	再差引収支	22,855
簡易水道	30,661	加入世帯数(世帯)	473
上水道	-	被保険者数(人)	807
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	34,489	1人当り	保険税(料)収入額
その他	105,482		国庫支出金
			保険給付費
			289

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,649	1.7	-	55,649	-
総務費	633,007	19.4	41,316	526,592	-
民生費	423,534	13.0	11,200	255,103	-
衛生費	378,276	11.6	19,696	334,802	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	170,683	5.2	15,154	112,562	-
商工費	392,079	12.0	168,641	195,546	-
土木費	370,993	11.4	253,202	133,252	-
消防費	136,234	4.2	28,149	105,134	-
教育費	327,561	10.0	84,599	237,422	-
災害復旧費	2,723	0.1	-	11	-
公債費	372,442	11.4	-	358,152	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,263,181	100.0	621,957	2,314,225	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,079,596	33.1	924,910	909,544	46.9
人件費	529,616	16.2	518,143	502,931	25.9
うち職員給	318,880	9.8	308,337	-	-
扶助費	177,538	5.4	48,615	48,461	2.5
公債費	372,442	11.4	358,152	358,152	18.5
元利償還金	372,380	11.4	358,090	358,090	18.5
内 うち元金	345,214	10.6	330,924	330,924	17.1
訳 うち利子	27,166	0.8	27,166	27,166	1.4
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
その他の経費	1,558,905	47.8	1,350,144	967,997	49.9
物件費	433,440	13.3	355,605	237,254	12.2
維持補修費	133,387	4.1	106,615	81,986	4.2
補助費等	534,078	16.4	461,509	312,362	16.1
うち一部事務組合負担金	139,568	4.3	132,768	112,788	5.8
繰出金	392,756	12.0	371,504	336,395	17.4
積立金	55,244	1.7	54,911	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	624,680	19.1	39,171	-	-
うち人件費	7,176	0.2	7,176	-	-
普通建設事業費	621,957	19.1	39,160	-	-
うち補助	234,013	7.2	4,448	-	-
うち単独	387,944	11.9	34,712	-	-
災害復旧事業費	2,723	0.1	11	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,263,181	100.0	2,314,225	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業費特別会計, 2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定), 3 後期高齢者医療特別会計, 4 簡易水道事業費特別会計, 5 特定環境保全下水道事業特別会計, 6 簡易排水施設事業特別会計, 7 農業集落排水事業特別会計, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 福島県市町村総合事務組合一般会計, 2 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計, 3 福島県市町村総合事務組合消防救急じゅうごう金特別会計, 4 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計, 5 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計, 6 喜多方地方広域市町村圏組合一般会計, 7 喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計, 8 喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計, 9 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計, 10 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 元利償還金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 合計(A), 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率(単年度), (A)-(B)+(D))/((C)-(D)) x 100.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入見込額, 組合等負担等見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計(E), 充当可能財源等, 充当可能基金, 充当可能特定繰入, 基準財政需要額算入見込額, 合計(F), 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) x 100, 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 (株)ラビスタ, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

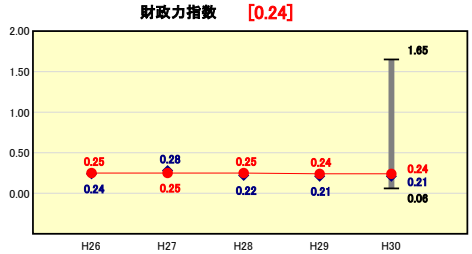
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,776	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,752	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	3,463,483	千円	将来負担比率	91.9	%
歳出総額	3,263,181	千円			
実質収支	197,337	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,879,842	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
地方債現在高	4,553,877	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

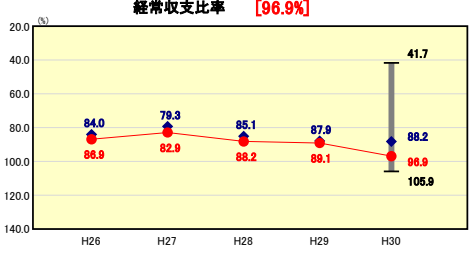


類似団体内順位 11/84 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**

平成30年度の同指数は、0.24(前年度比±0.0)であり、0.30を下回る状況が続いているが、類似団体平均と比較すると、+0.03となっている。固定資産税のうち、評価替えに伴う経年減点による家屋の減収等の影響により、地方税は前年度比19百万円の減となった。人口減少という全国的な構造的な問題を踏まえると、収収増につながる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村税収入の確保に努めていなければならない。

#### 財政構造の弾力性

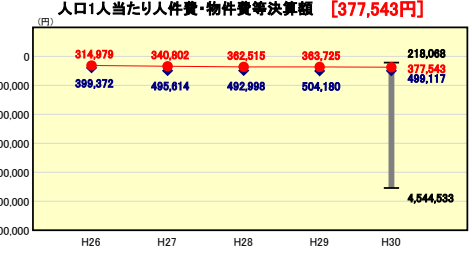


類似団体内順位 55/84 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

**経常収支比率の分析欄**

平成30年度の同比率は、96.9%(前年度比+7.8%)となり、類似団体平均と比較しても、+8.7%となるなど、高い比率となった。比率を押し上げた大きな要因は、公営企業会計への繰出金のうち、経常経費が約100百万円増えたことにある。引き続き、公債費の低減や、村税・上下水道料金の徴収対策を図るとともに、公営企業会計の法適用に併せた上下水道料金の見直しにより、基準外繰出金の抑制を図る必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

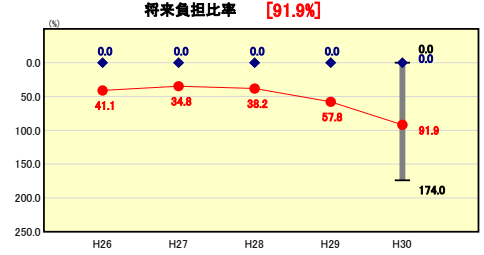


類似団体内順位 18/84 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成12年度から取組んだ財政改革(職員の減など)により、効果的な行政運営を図ってきた結果、類似団体と比較し、2/3程度の決算額となっている。今後も効果的な行政運営に努めていく。

#### 将来負担の状況

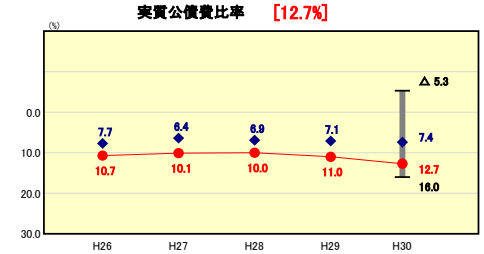


類似団体内順位 61/84 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

平成30年度の同比率は、91.9%(前年度比+34.1%)となった。主要因は、地方債残高・償還の増や、繰入金による。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。

#### 公債費負担の状況

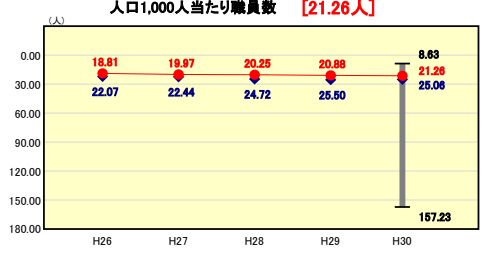


類似団体内順位 62/84 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費率(単年度)は、前年度比0.4ポイントの増、実質公債費率(3年平均)は、前年度比1.7ポイントの増となった。増の要因として、公営企業に要する経費の財源とする地方債の財源に充てたと認められる繰入金の増や、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金の増である。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

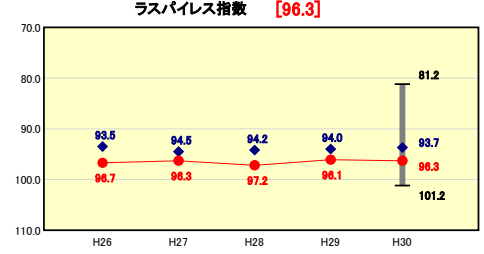


類似団体内順位 21/84 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

村の面積は広大で地区が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の削減に取組んできた。今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成30年度の同指数は、96.3(前年度比+0.2)であり、類似団体平均より2.6ポイント上回っている。平成30年度中の退職者が全体の7%となり、これが影響し、指数の増につながったと考えられる。全国市・町村平均を上回ってはいないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

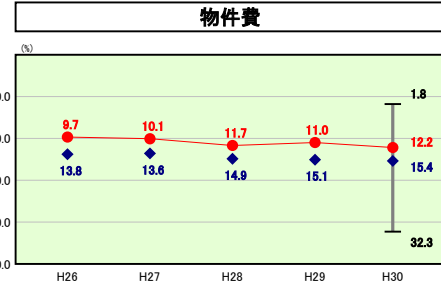
平成30年度

福島県北塩原村

## 経常収支比率の分析

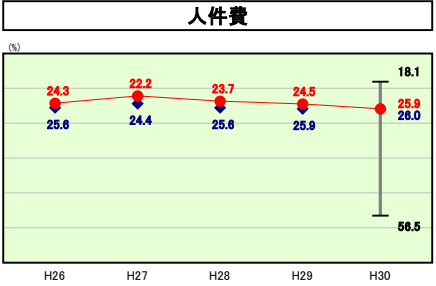
人口	2,775	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,752	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	3,463,483	千円	将来負担比率	91.9	%
歳出総額	3,263,181	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	197,337	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,879,842	千円			
地方債現在高	4,563,877	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



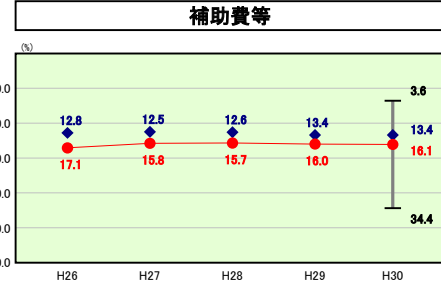
類似団体内順位 14/84 全国平均 14.7 福島県平均 16.4

**物件費の分析欄**  
 同指数前年度比1.1ポイントの増、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。  
 職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取り組んだ結果である。  
 引き続き、物件費支出の削減を図る。



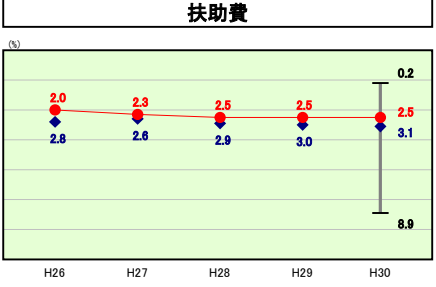
類似団体内順位 26/84 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

**人件費の分析欄**  
 平成12年度からの行財政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。  
 引き続き、人件費支出の適正化を図る。



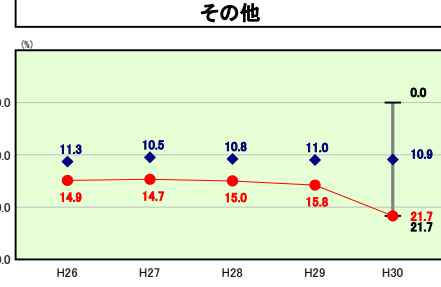
類似団体内順位 50/84 全国平均 10.2 福島県平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 同指数は、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。  
 各種団体への補助等については、行政関与の必要性、負担補助の妥当性について毎年点検しており、補助費等の削減に努めている。  
 引き続き、補助等の支出の縮減、適正化をはかる。



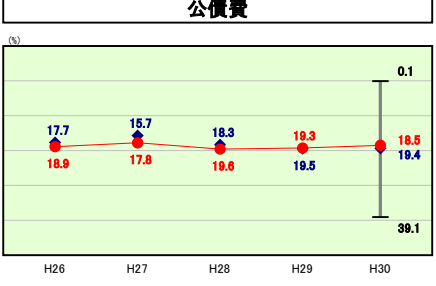
類似団体内順位 33/84 全国平均 12.6 福島県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
 同指数は、類似団体平均を0.6ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。  
 今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



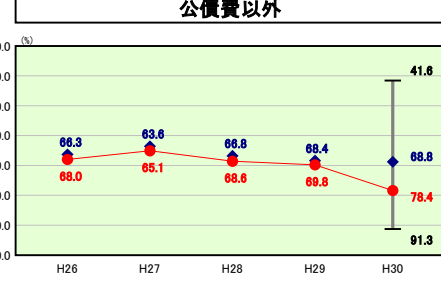
類似団体内順位 64/84 全国平均 13.3 福島県平均 14.6

**その他の分析欄**  
 維持補修費と繰出金の合計である。  
 同指数前年度比5.9ポイントの増、類似団体平均を10.8ポイント上回っている。  
 特別会計(企業会計)に対する繰出金の影響が大きい。  
 企業会計の法適用にむけ、基準外繰出金は是正を早期に図るとともに、今後も継続的に徴収率の向上を進め、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 38/84 全国平均 16.6 福島県平均 14.9

**公債費の分析欄**  
 同指数は、類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、令和2年から令和5年にかけて、公債費が増額する見込み。  
 今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。



類似団体内順位 55/84 全国平均 76.4 福島県平均 74.0

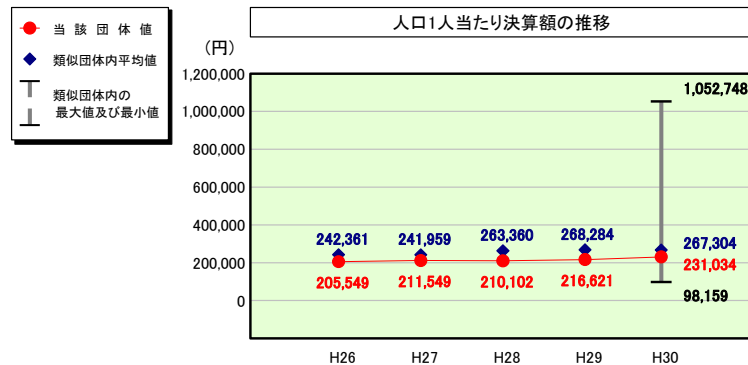
**公債費以外の分析欄**  
 同指数は、類似団体平均9.6ポイント上回っており、前年度比8.6ポイント増える状況。  
 行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県北塩原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

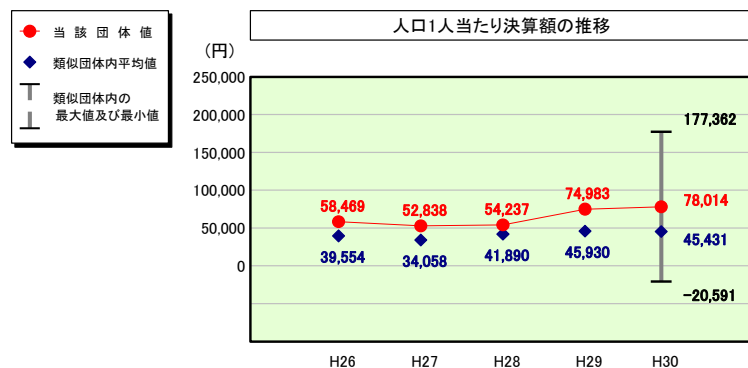
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	529,616	190,853	213,574	▲ 10.6
賃金 (物件費)	72,347	26,071	27,269	▲ 4.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	71,367	25,718	27,363	▲ 6.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,550	5,964	8,817	▲ 32.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,176	2,586	5,079	▲ 49.1
▲退職金	▲ 55,938	▲ 20,158	▲ 19,713	2.3
合計	641,118	231,034	267,304	▲ 13.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.26	25.06	▲ 3.80
ラスパイレス指数	96.3	93.7	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

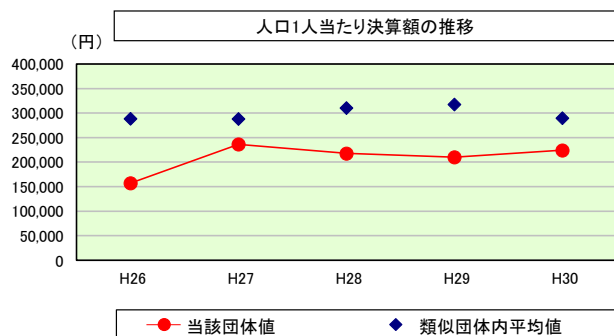


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	372,346	134,179	151,350	▲ 11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,308	80,111	30,589	161.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,796	3,170	6,092	▲ 48.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	210	76	1,860	▲ 95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	96	35	61	▲ 42.6
▲特定財源の額	▲ 14,290	▲ 5,150	▲ 9,157	▲ 43.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 372,977	▲ 134,406	▲ 135,364	▲ 0.7
合計	216,489	78,014	45,431	71.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)		
H26	476,275	157,186	▲ 5.0	288,550	20.8	▲ 25.8	
	うち単独分	262,010	86,472	19.0	141,525	10.1	8.9
H27	697,872	236,246	50.3	287,914	▲ 0.2	50.5	
	うち単独分	528,287	178,838	106.8	146,531	3.5	103.3
H28	634,301	217,748	▲ 7.8	310,300	7.8	▲ 15.6	
	うち単独分	421,142	144,573	▲ 19.2	157,576	7.5	▲ 26.7
H29	603,312	209,921	▲ 3.6	317,319	2.3	▲ 5.9	
	うち単独分	330,930	115,146	▲ 20.4	164,214	4.2	▲ 24.6
H30	621,957	224,129	6.8	289,738	▲ 8.7	15.5	
	うち単独分	387,944	139,800	21.4	156,238	▲ 4.9	26.3
過去5年間平均	606,743	209,046	8.1	298,764	4.4	3.7	
	うち単独分	386,063	132,966	21.5	153,217	4.1	17.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

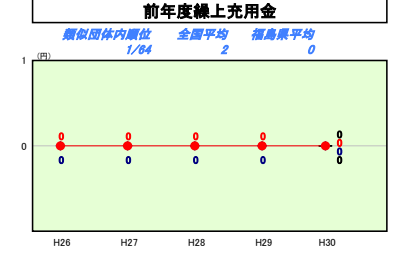
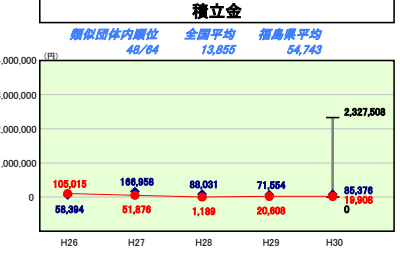
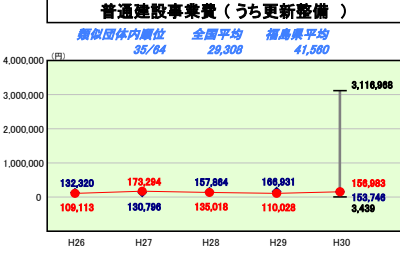
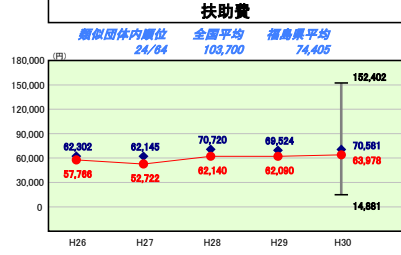
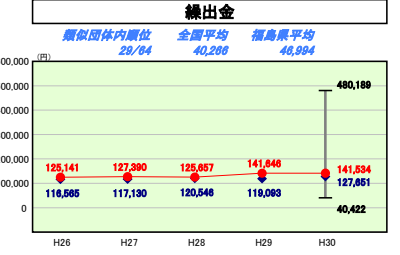
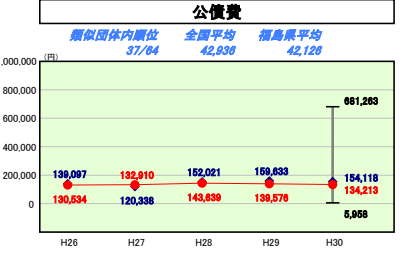
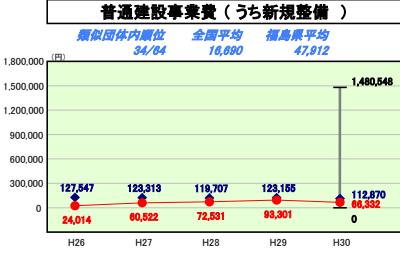
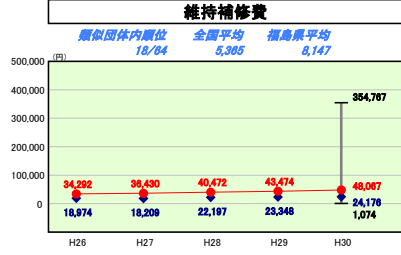
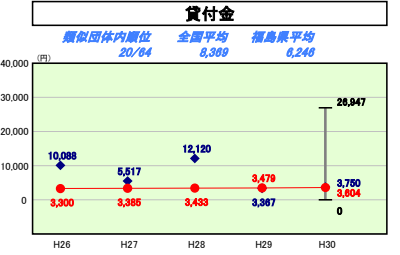
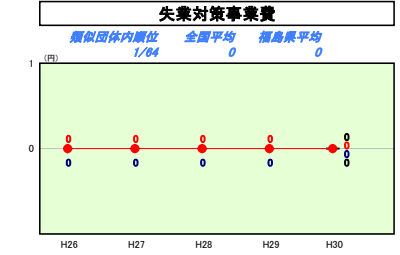
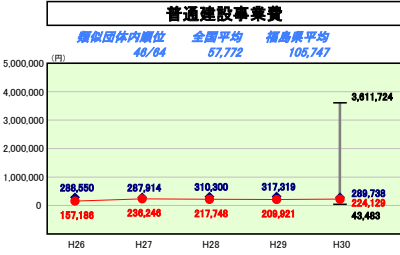
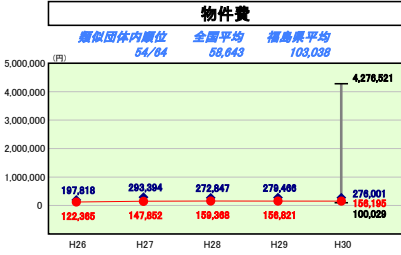
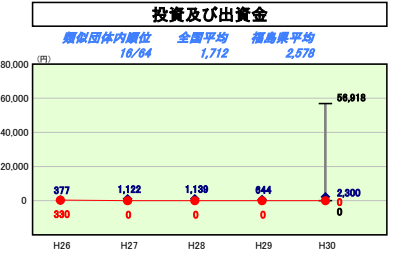
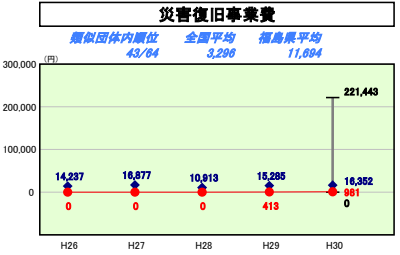
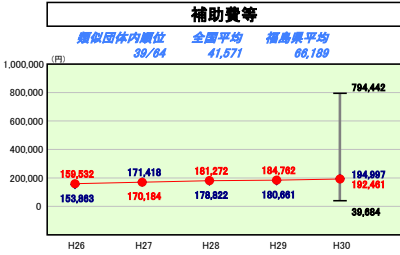
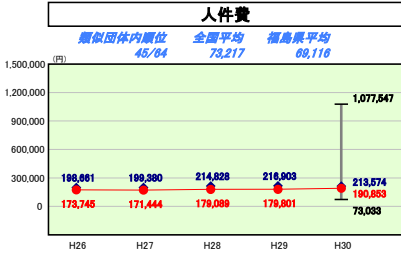
平成30年度

福島県北塩原村

人口	2,775人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	2,752人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	234.08k㎡	実質公債費比率	12.7	%			
歳入総額	3,463,483千円	将来負担比率	91.9	%			
歳出総額	3,283,181千円	市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
実質収支	197,337千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
標準財政規模	1,879,842千円						
地方債現在高	4,553,877千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性別歳出の分析

性別における類似団体平均と比較して、維持補修費・普通建設事業費(更新整備)・繰出金が上回っている。  
 維持補修費については、類似団体平均より23,891円上回っており、主要因として、大規模な公共施設の維持補修が発生したことによる。  
 繰出金は、類似団体平均より13,883円上回っており、主要因としては、特別会計での基準外繰入が増加傾向にあることによる。  
 その他の性質については、下回っており、健全な財政運営となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

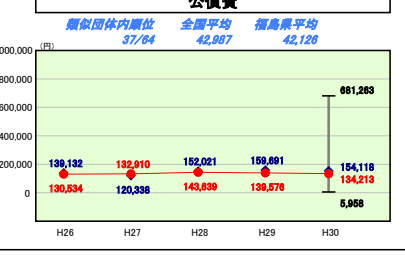
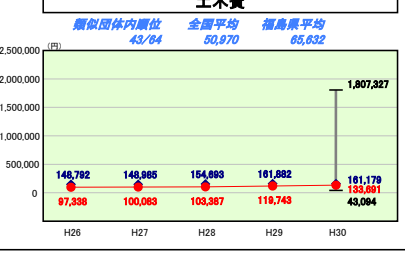
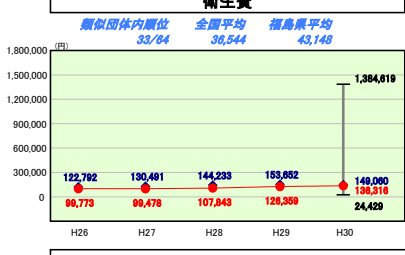
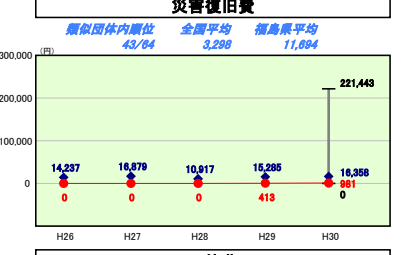
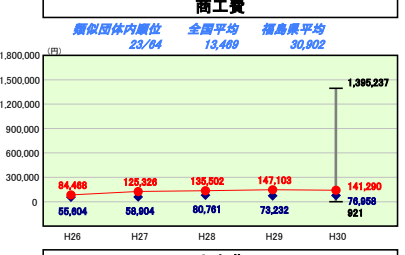
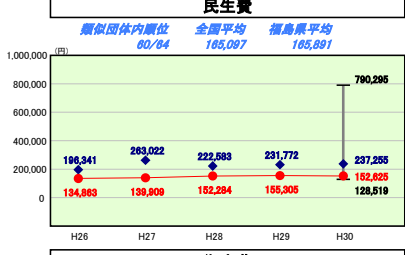
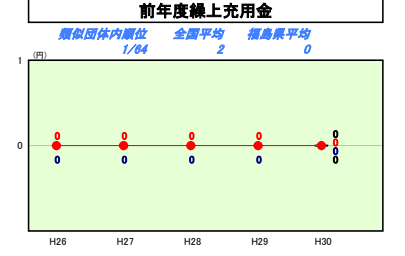
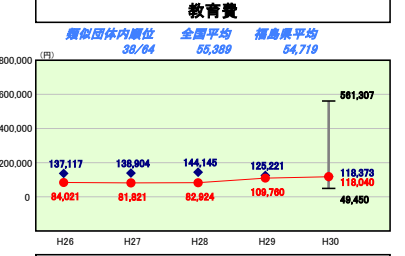
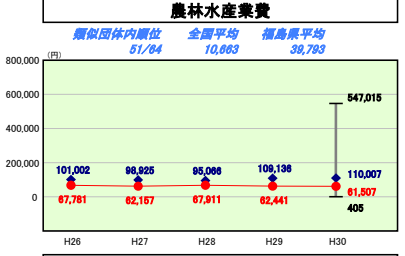
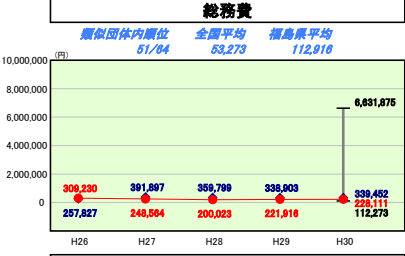
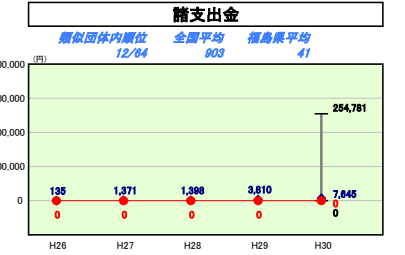
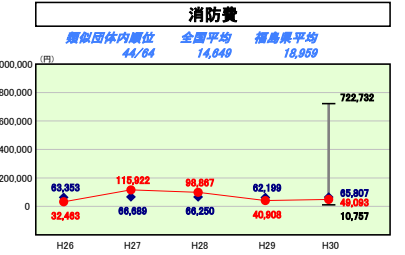
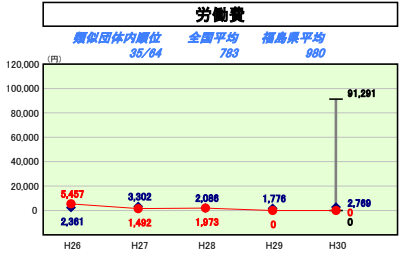
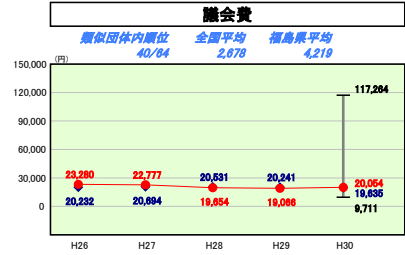
平成30年度

福島県北塩原村

人口	2,775人(※1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	2,752人(※1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	234.08k㎡	実収公債費比率	12.7	%	
歳入総額	3,463,483千円	将来負担比率	91.9	%	
歳出総額	3,283,181千円	市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2
実収収支	197,337千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	1,879,842千円				
地方債現在高	4,553,877千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

目的別における類似団体平均と比較して、議会費・商工費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。  
 商工費における類似団体平均より64,332円上回っていることについては、平成25年度から5年計画の裏磐梯観光施設再生整備事業によるものである。  
 議会費は、類似団体平均が昨年より606円減となり、419円上回った。令和元年から報酬が改正されたため、今後は更に類似団体平均比を大きく上回るものと考えられる。

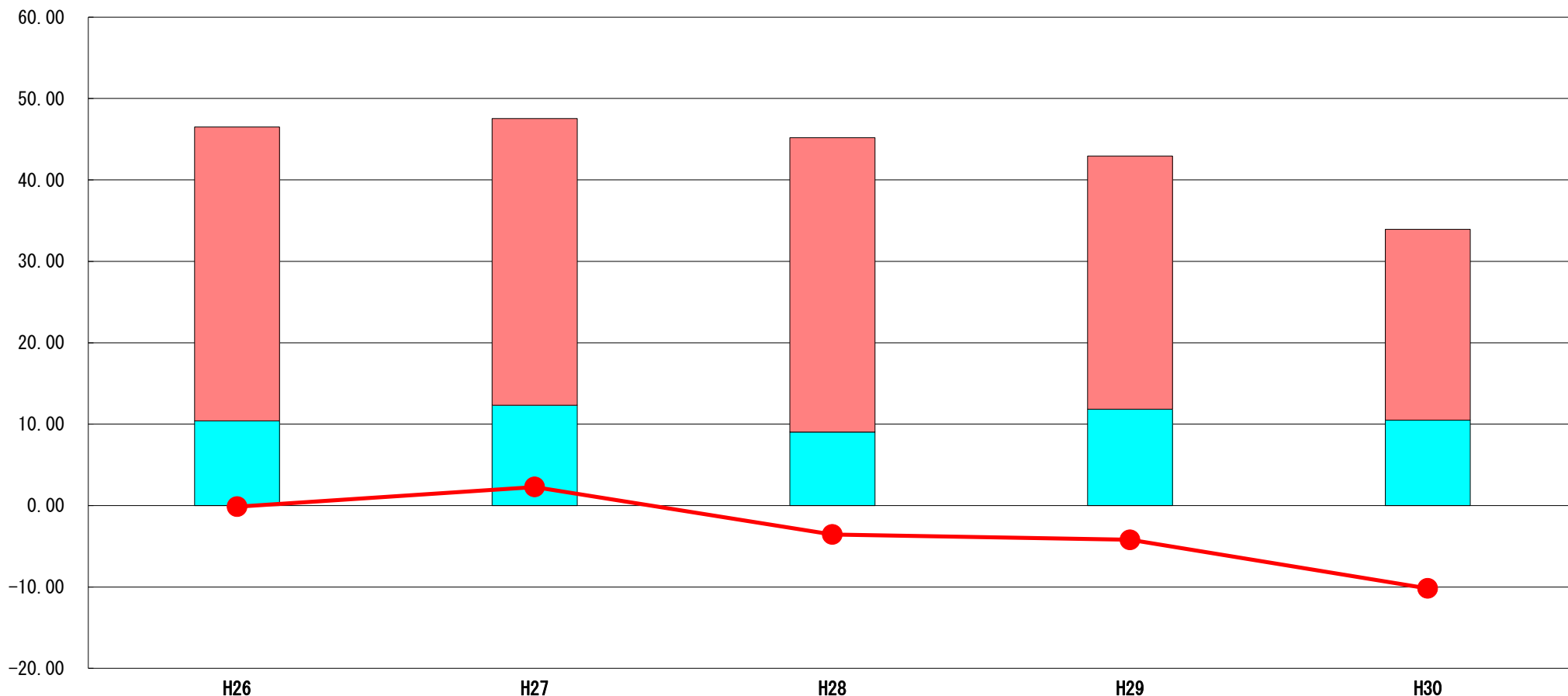


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		36.11	35.20	36.16	31.08	23.42
 実質収支額		10.40	12.34	9.04	11.85	10.50
 実質単年度収支		▲ 0.13	2.28	▲ 3.55	▲ 4.21	▲ 10.17

### 分析欄

**【財政調整基金】**

毎年積立及び取壊し等を実施しており、平成30年度末には440百万円となった。

**【実質収支額】**

平成30年度実質収支は、197百万となり、前年度比31百万の減となった。

**【実質単年度収支】**

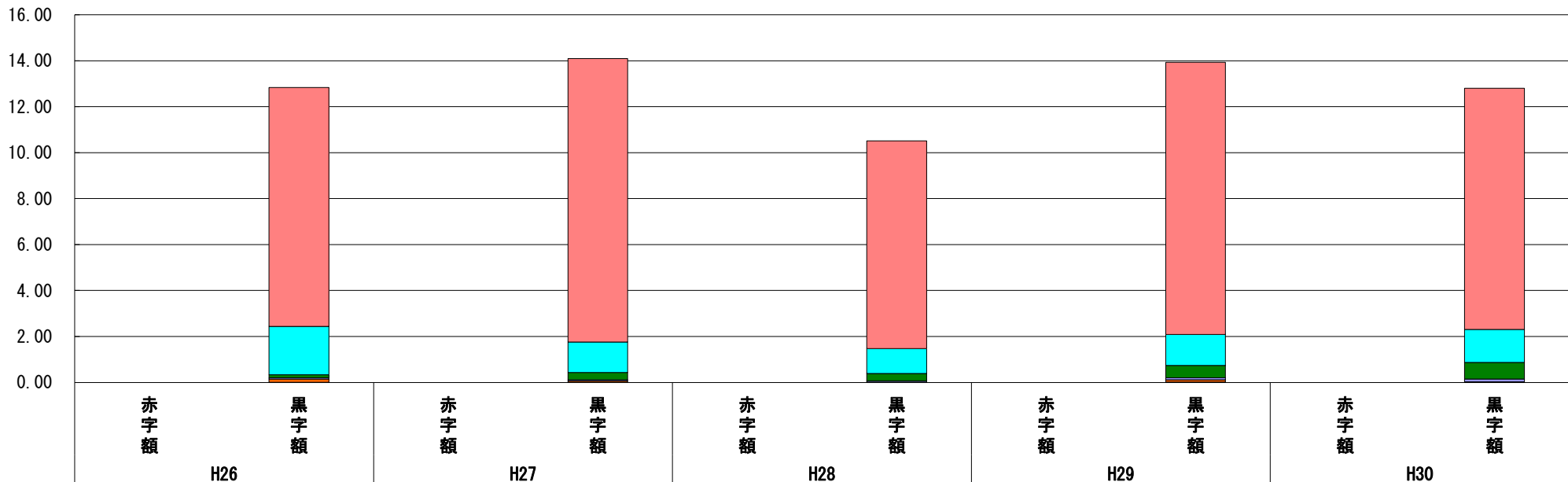
平成30年度の単年度収支は、△31百万となり、実質単年度収支は、△191百万となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		10.40	12.34	9.03	11.84	10.49
国民健康保険事業費特別会計		2.11	1.33	1.09	1.35	1.44
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.13	0.31	0.32	0.54	0.72
特定環境保全下水道事業特別会計		0.05	0.06	0.05	0.08	0.12
簡易水道事業費特別会計		0.14	0.05	0.01	0.10	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

#### 分析欄

全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

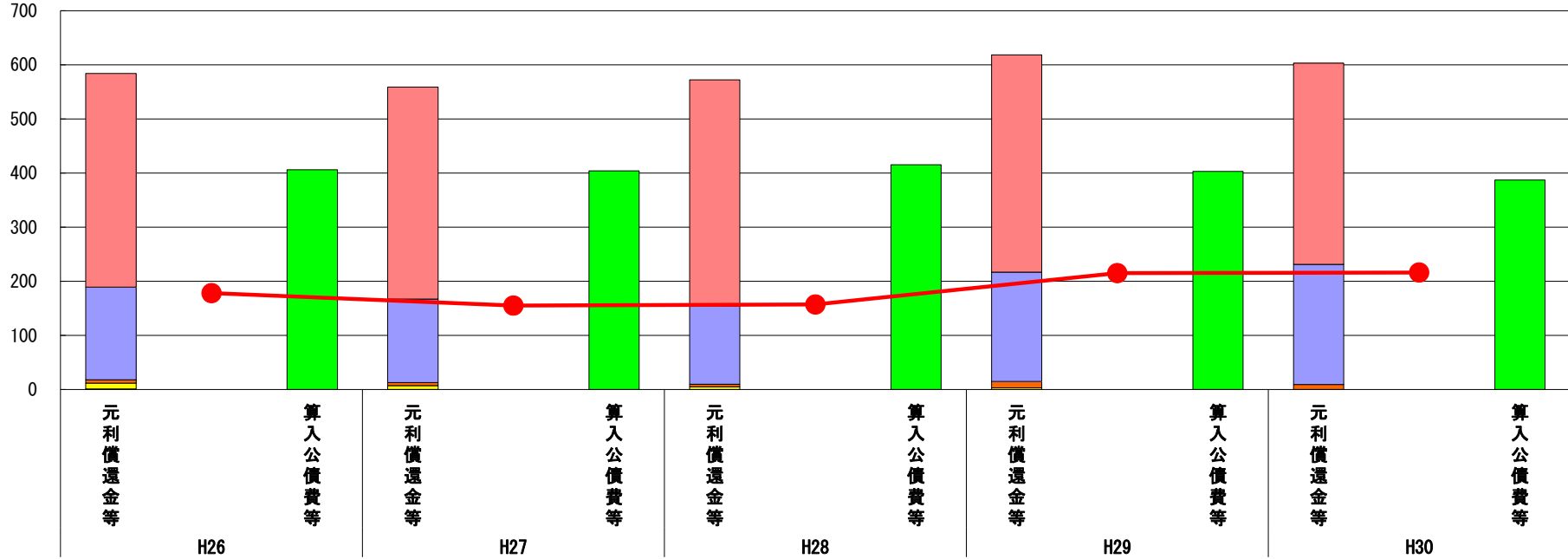
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		395	392	418	401	372
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		171	154	144	202	222
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	5	12	9
	債務負担行為に基づく支出額		11	7	5	3	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		406	404	415	403	387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		178	155	157	215	216

**分析欄**

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。福祉・観光・産業・文教施設など概ね必要水準に達していることから、地方債の残高は、横ばいから増加傾向である。債務負担行為においても、新たな設定予定はなく、今後も減少していく見込みである。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

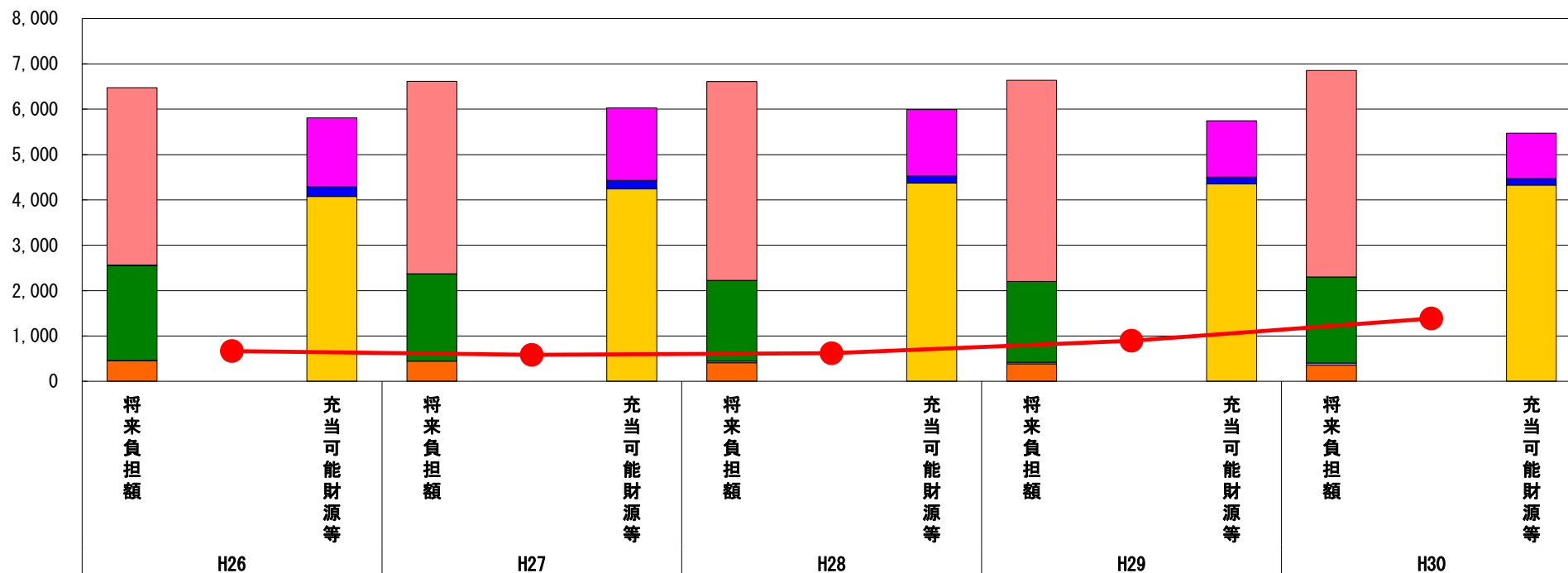
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

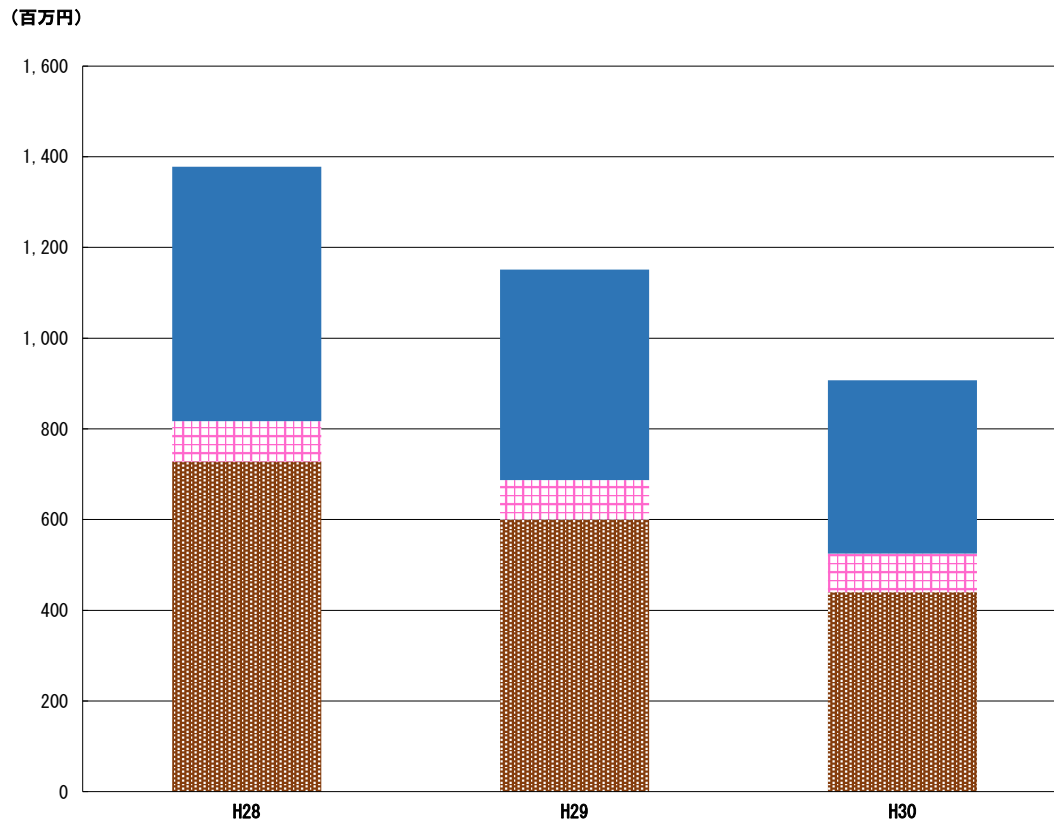
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,909	4,243	4,385	4,434	4,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	9	4	1	1
	公営企業債等繰入見込額		2,080	1,919	1,774	1,779	1,896
	組合等負担等見込額		18	2	35	35	47
	退職手当負担見込額		452	443	412	387	356
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,519	1,603	1,464	1,240	997
	充当可能特定歳入		218	187	156	150	144
	基準財政需要額算入見込額		4,074	4,244	4,372	4,353	4,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		666	583	617	893	1,385

## 分析欄

地方債の計画的な償還を図っている。  
 公営企業債繰入見込みについては、一般会計からの繰入金のうち、償還に充てる経費率が増加したことにより前年度比117百万の増となった。  
 また、充当可能基金においては、平成30年度末には、997千円となるなど、平成27年度以後、減少傾向となっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		728	600	440
減債基金		89	87	85
その他特定目的基金		561	464	382
公共施設等維持補修基金		402	333	254
地域福祉基金		107	107	103
ふるさと水と土保全基金		10	10	10
震災復興基金		33	8	8
国営会津北部農業水利事業基金		2	3	5
基金残高合計		1,378	1,151	908

平成30年度

福島県北塩原村

## 基金全体

(増減理由)

公共施設等維持補修基金に53,215千円積立てた一方で、震災関連の継続事業経費や公共施設個別施設計画の策定などにより、財政調整基金160百万円、公共施設等維持補修基金132百万円を取崩したことにより、基金全体で前年度比243百万円の減となった。

(今後の方針)

政策的な大規模事業等には財政調整基金や公共施設等維持補修基金を取崩し、目的にあった有効な活用を予定している。今後は、大規模な公共施設等の改修事業が想定されるため、公共施設個別施設計画に基づき目的を持った積立や取崩しをする。中長期的には、全体的に減少傾向と推測される。

## 財政調整基金

(増減理由)

当初予算編成時に、景気の動向を踏まえ、村税や交付税の見込みなどを勘案したことによる減。

(今後の方針)

災害などの不測の事態に備えるとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

減債対策債元利償還分のため2百万円を取崩したことによる減。

(今後の方針)

毎年度、減債対策債元利償還分のため取崩す予定であるため、減少傾向になる。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等維持補修基金は、公共施設等の改修事業への活用や、地域福祉基金は、保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用

(増減理由)

公共施設等維持補修基金：個別施設計画策定事業等により取崩ししたため減。

(今後の方針)

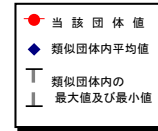
公共施設等維持補修基金：公共施設個別施設計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的な積立及び取崩しを予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

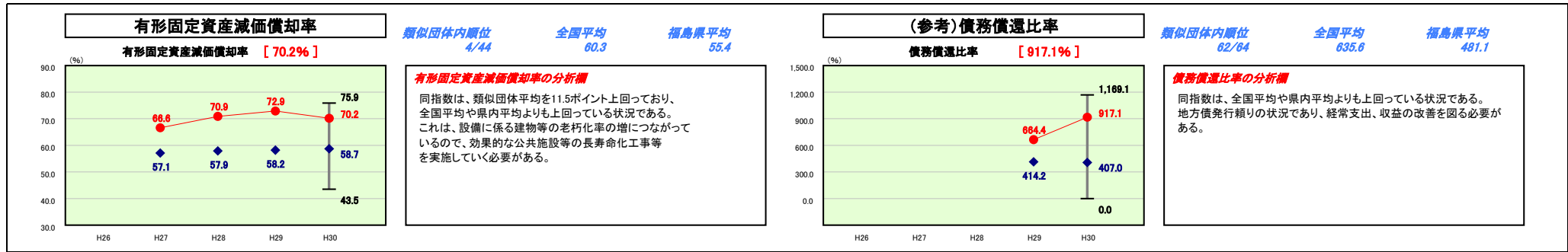
平成30年度

福島県北塩原村

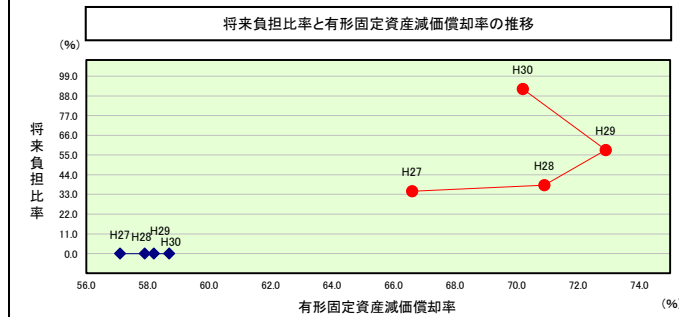
人口	2,775人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,752人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	3,463,483	千円	将来負担比率	91.9	%
歳出総額	3,263,181	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	197,337	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,879,842	千円			
地方債現在高	4,553,877	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



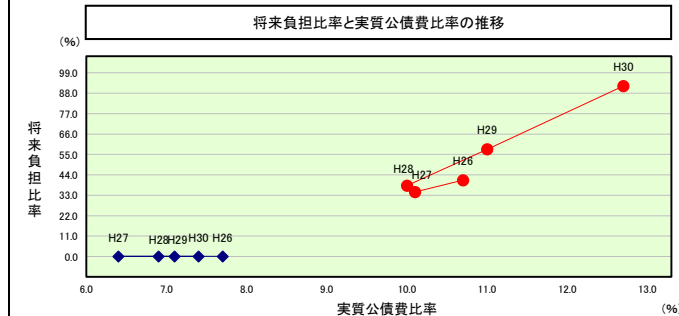
### 分析欄

公共施設等の長寿命化工事等を実施に伴い地方債を発行したことで、固定資産減価償却率は減少したが将来負担比率は増加した。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		34.8	38.2	57.8	91.9
	有形固定資産減価償却率		66.6	70.9	72.9	70.2
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		57.1	57.9	58.2	58.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率における同指数は、91.9(前年度比+34.1)となり、主要因は、地方債償還の増によるものである。実質公債費比率(単年度)は、前年度比0.4ポイントの増。実質公債費比率(3年平均)は、前年度比1.7増加した。地方債を発行し、公共施設等を整備したためである。

### (参考)

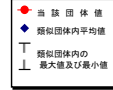
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	41.1	34.8	38.2	57.8	91.9
	実質公債費比率	10.7	10.1	10.0	11.0	12.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	6.4	6.9	7.1	7.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

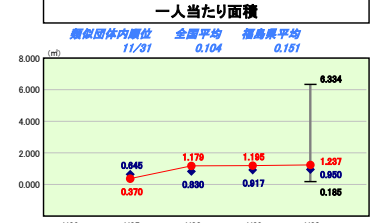
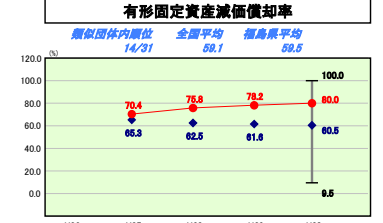
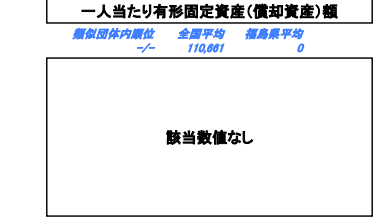
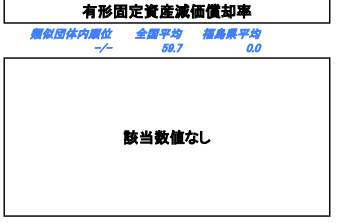
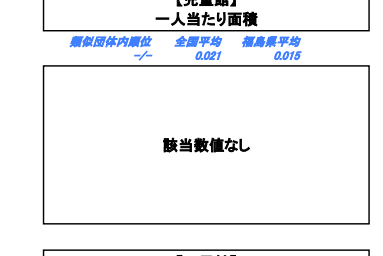
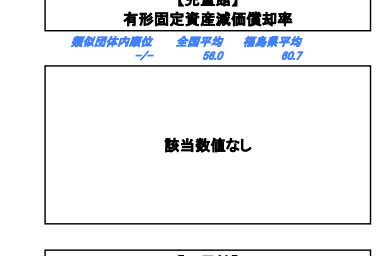
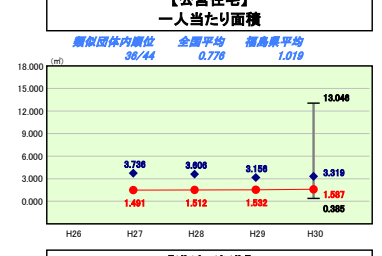
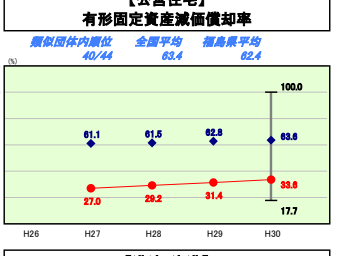
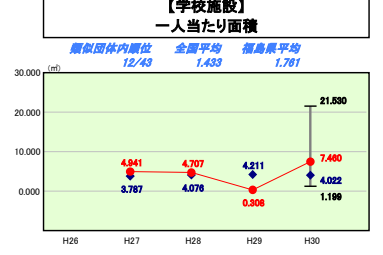
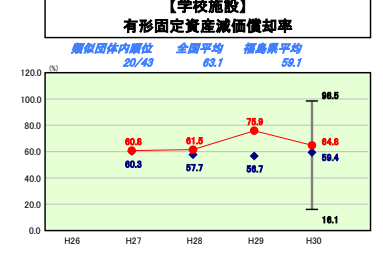
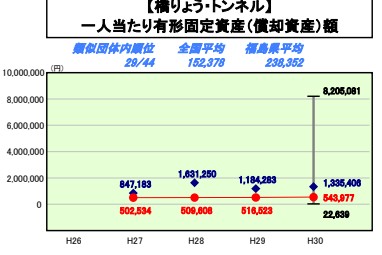
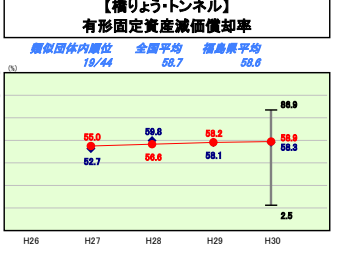
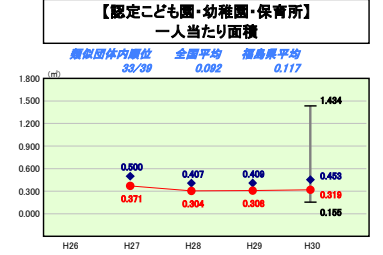
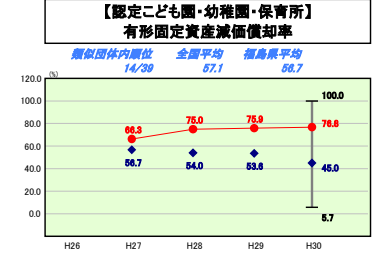
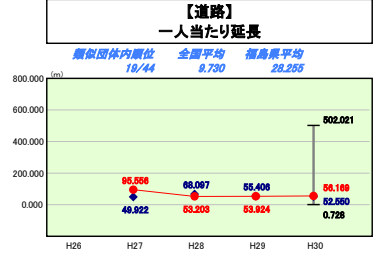
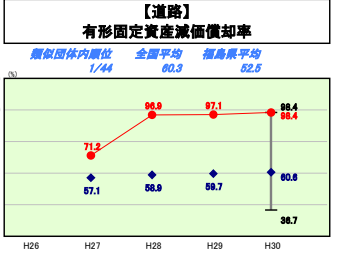
平成30年度

福島県北塩原村

人口	2,775 人(831.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	2,762 人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	- %
面積	234.06 km <sup>2</sup>	実業公債費比率	12.7 %
歳入総額	3,463,483 千円	将来負担比率	91.9 %
歳出総額	3,263,181 千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実収支	197,337 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,679,642 千円		
地方債残高	4,533,677 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



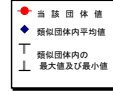
**施設情報の分析**  
 施設類型別の有形固定資産減価償却率において、「道路」、「橋りょう・トンネル」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」において、類似団体平均より上回っており、老朽化率の増に繋がっている。  
 また、一人当たり施設別の面積において、「道路」、「学校施設」、「公民館」において類似団体平均より上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるもの。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

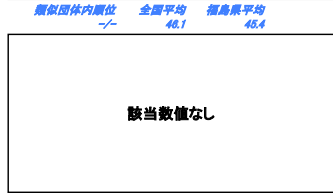
福島県北塩原村

人口	2,775人(831.1世帯)	実業赤字比率	-%
うち日本人	2,762人(831.1世帯)	通商実質赤字比率	-%
世帯数	234.06千戸	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	3,463,483千円	将来負担比率	91.9%
歳出総額	3,263,181千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	197,337千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
実質財政規模	1,879,842千円		
地方債残高	4,533,877千円		

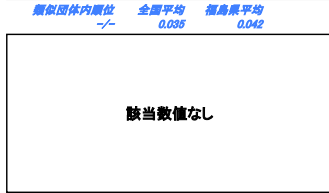


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

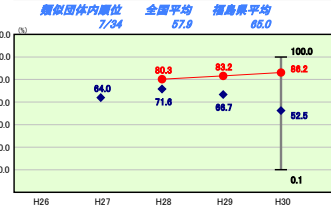
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



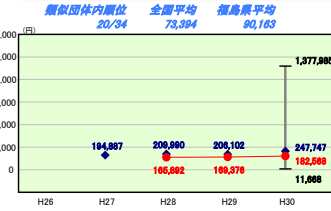
【図書館】  
一人当たり面積



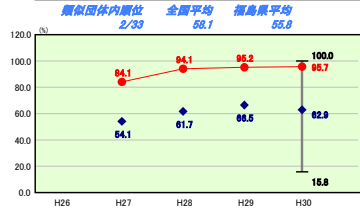
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



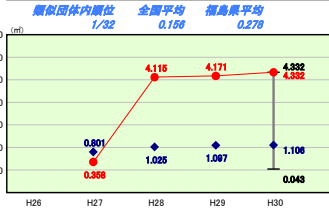
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



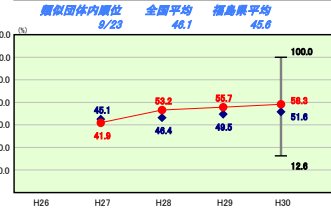
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



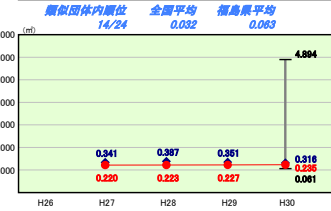
【体育館・プール】  
一人当たり面積



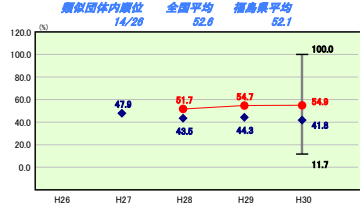
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



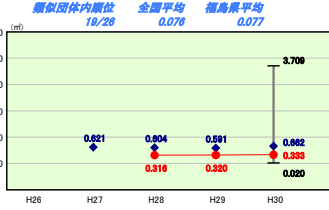
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



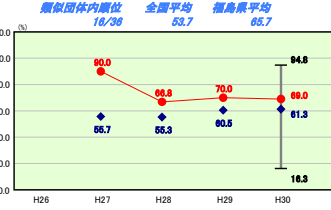
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



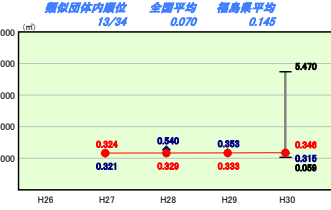
【福祉施設】  
一人当たり面積



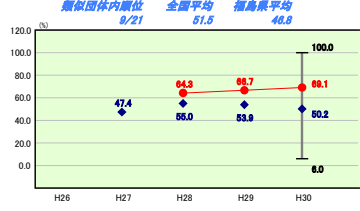
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



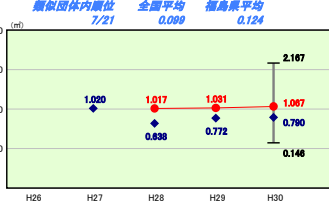
【消防施設】  
一人当たり面積



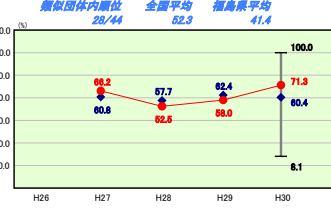
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



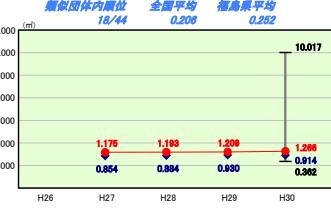
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析

施設類型別の有形固定資産減価償却率において、すべての項目で類似団体平均より上回っており、老朽化率の増に繋がっている。  
 また、一人当たり施設別の面積において、「体育館・プール」、「消防施設」、「市民会館」、「庁舎」において類似団体平均より上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるもの。